

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	地域による学校支援事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	03	3節	学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）	主管課	指導課			
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実		主管課長	西村 淳			

事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市内小中学校児童生徒、地域住民	意図	地域による協働の取組で教育力の向上を図る。
事業内容	中学校区に学校支援地域本部を設置し、配置したコーディネーターが、中学校区の学校（小学校2校、中学校1校）とボランティアを希望する地域住民との調整を図りながら、学校支援ボランティアを派遣する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成22年度まで、国庫100%の委託事業として、学校支援地域本部事業を行っていたが、23年度より間接補助事業となったため学校支援事業として継続実施している。27年度に2本部目、29年度には5本部目を立ち上げ活動を広げ、年間延べおよそ6000名のボランティアにより教育活動への支援が行われている。			

事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		市内各中学校区本部設置数	2	2	5	校	
指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）						
事務事業のコスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度	新たに3本部を設置し、学校区毎に特徴ある活動が行われている。コーディネーターが学校と地域をつなぎ、協働の取り組みとして成果を上げている。今後も他の地域への推進を図っていく計画である。			
事務事業の総コスト(a=b+c)	4,254,446	3,992,310	5,354,648				
事業費(b)(円)	1,769,546	1,726,860	3,139,688				
うち一般財源	1,189,000	1,726,860	1,497,688				
職員給与費(c)(円)	2,484,900	2,265,450	2,214,960				
人役・職員(人)	0.33	0.33	0.33				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

今年度(H29)の改善計画	学校運営に地域の教育力を生かす取組の推進を図る。	取組の課題	新設本部のコーディネーターの確保及び協力支援者の確保
今年度(H29)に実施した取組	各支援本部において、コーディネーターが中心となって学校の要望に応えてきた。新しい本部設立に向けた準備を行った。	今後の改善計画	5中学校区での取組の成果を他の地域に広げるため、新本部を立ち上げる。